



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 下村 隆彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 前田 好彦 TEL 06-6445-3389
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	49,079	5.2	5,277	37.3	5,514	37.0	4,047	37.9
2025年6月期	46,673	△2.4	3,845	△28.6	4,024	△30.8	2,936	△31.3

（注）包括利益 2026年6月期 4,112百万円（39.8％） 2025年6月期 2,941百万円（△31.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	123.87	123.72	18.5	10.5	10.8
2025年6月期	89.89	89.77	14.9	8.1	8.2

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	52,810	23,040	43.6	703.96
2025年6月期	52,414	20,678	39.4	631.92

（参考）自己資本 2026年6月期 23,006百万円 2025年6月期 20,643百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	7,300	△1,370	△4,961	10,118
2025年6月期	3,731	△8,509	1,282	9,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	ー	0.00	ー	34.00	34.00	1,110	37.8	5.4
2026年6月期	ー	20.00	ー	23.00	43.00	1,405	34.7	6.1
2027年6月期（予想）	ー	24.00	ー	24.00	48.00		38.7	

（注）2026年6月期第2四半期末の配当金20円は、「第1号ホーム開設20周年記念配当」3円を含んでおります。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,140	12.6	2,775	14.4	2,835	15.4	1,900	15.4	58.14
通期	51,455	4.8	5,965	13.0	6,055	9.8	4,055	0.2	124.08

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	32,712,000株	2025年6月期	32,712,000株
2026年6月期	30,612株	2025年6月期	43,612株
2026年6月期	32,677,292株	2025年6月期	32,665,181株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	43,900	4.9	4,710	35.0	5,589	17.2	4,340	21.2
2025年6月期	41,865	△6.0	3,488	△32.6	4,770	△17.0	3,581	△17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	132.83	132.66
2025年6月期	109.65	109.51

2. 2027年6月期の個別業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,740	12.1	2,545	17.3	3,095	11.2	2,195	5.6	67.16
通期	46,350	3.5	5,460	15.5	6,125	9.0	4,380	0.3	134.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているなか、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある状況であり、金融資本市場の変動の影響にも注意を要する不透明な状況となっております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2026年6月の有効求人倍率は3.70倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.01倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を継続的に行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう働き方の選択肢を増やし、2024年に導入した選択的週休3日制度は徐々に定着し、約65%の介護スタッフが週休3日を選択するまでに至りました。同時にホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も継続的に進めております。さらに当社グループは、介護業界における処遇No.1を方針として掲げており、3期連続のベースアップ実施に加えて、賞与の一部月給化を進めた結果、現時点において介護業界トップレベルの給与水準を実現できていると考えております。

これらの取り組みにより、職員の平均勤続年数は年々上昇しており、人材の定着に向けた取り組みは一定の成果を上げているものと考えております。離職率についても、年度により変動があるものの、中長期的には改善傾向にあります。

今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、介護事業の好調が年間を通して継続し、増収幅が一段と拡大し、また生産性向上が引き続き着実に進展したことにより、増益幅もさらに拡大し、高い伸びを実現することができました。

将来の人材不足を見据えて整備された、一定の条件を満たすことで認められる人員配置緩和（3:0.9＝ご入居者数3名様に対して介護・看護スタッフ0.9人（常勤換算））につきましては、前連結会計年度の1ホームに続き、当連結会計年度は新たに5ホームの届出が受理されております。

また、教育・研修体制については、当連結会計年度より、これまでの集合研修・オンライン研修を組み合わせた体制からホームでのOJTを中心とした「現場主義」に変更し、介護現場における実務を通じた教育・研修による介護技術・サービスの向上に努めており、着実にその成果が出ております。

以上の要因により、介護事業は順調に推移しており、売上・利益ともに計画を上回るペースで進捗しております。

なお、当連結会計年度におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は115ホーム、居室数は7,746室（連結子会社である株式会社ライクの5ホーム（460室）、CMケア株式会社の2ホーム（130室）及び株式会社グッドパートナーズのホスピス型住宅2ホーム（91室）を含む）であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける期中平均入居率は94.5%（前年同期94.4%）と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの既存ホームの期中平均入居率は96.8%（買収当初の2022年6月期中間連結会計期間の期中平均入居率は74.5%）、2024年10月に連結子会社化したCMケア株式会社のホームの期中平均入居率は96.2%（買収当初の2025年6月期中間連結会計期間の期中平均入居率は91.5%）と高入居率で推移しております。2024年9月及び11月に事業譲受により取得した旧ケア21のホームの期中平均入居率も当初の20%台から64.6%に上昇しております（2026年6月末時点の入居率は77.5%まで上昇）。さらに、2026年3月に事業譲受により取得した旧ビケンテクノの1ホームは、早期の営業活動が奏功し、当初入居率50.0%（2026年2月末時点）から4ヶ月間で73.2%（2026年6月末時点）に上昇しております。

当連結会計年度におきまして、当社グループが運営する有料老人ホームの自社所有不動産を売却（セール&リースバック）することができ、計画外の特別利益が発生いたしました。この影響を受けて親会社株主に帰属する当期純利益も期首の計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は49,079百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は5,277百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は5,514百万円（前年同期比37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,047百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①介護事業

介護事業の当連結会計年度の売上高は44,017百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は6,344百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏及び近畿圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアアグラン」、 「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、新しいエリアも含めてバランスの取れた積極的な新規開設を進めております。また、有料老人ホームのM&A情報が当社に多く寄せられており、情報を精査しつつ、M&Aによるホーム数の拡大も図ってまいります。

当連結会計年度における新規開設及び取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 (定員数)	開設・取得年月日
チャームスイート北烏山	東京都世田谷区	55室 (55名)	2025年8月
チャームスイート本駒込	東京都文京区	55室 (56名)	2025年8月
チャーム瀬田（リユース）	東京都世田谷区	47室 (50名)	2025年10月
チャーム六郷	東京都大田区	68室 (68名)	2025年11月
チャームスイート能見台	横浜市金沢区	80室 (80名)	2025年12月
チャームスイート豪徳寺	東京都世田谷区	58室 (62名)	2026年2月
チャームスイート千歳烏山	東京都世田谷区	63室 (63名)	2026年3月
チャーム池田満寿美町（M&A取得ホーム）	大阪府池田市	56室 (56名)	2026年3月
チャームプレミア京都岡崎	京都市東山区	60室 (64名)	2026年5月
合計9ホーム（首都圏7ホーム、近畿圏2ホーム）		542室 (554名)	

②その他事業

その他事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。また、前連結会計年度よりメディカル型ホームの運営も行っており、当連結会計年度における新規開設・取得の状況は以下のとおりです。

名称	所在	居室数	開設・取得年月日
アテニティ久我山（リユース）	東京都杉並区	49室 (52名)	2025年12月

不動産開発・売却の事業につきましては、当連結会計年度をもって中止することとしておりますが、最後の案件である調布市国領案件の売却は、2026年6月に計画どおり完了いたしました。

連結子会社であるチャームシニアリビング株式会社が行っている有料老人ホーム等への入居者紹介事業につきましては、紹介件数が増加傾向にあり、当社グループのホームへの入居促進にも貢献してきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,691百万円（前年同期比30.8%減）、セグメント利益は288百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ395百万円増加し、52,810百万円となりました。このうち、流動資産合計は前連結会計年度末と比べ353百万円増加し、22,258百万円となり、この主な内訳は、現金及び預金が10,118百万円、売掛金が4,385百万円、金銭の信託が6,456百万円となっております。固定資産合計は前連結会計年度末と比べ42百万円増加し、30,551百万円となり、この主な内訳は、有形固定資産が16,470百万円、差入保証金が6,817百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ1,966百万円減少し、29,769百万円となりました。このうち、流動負債合計は前連結会計年度末と比べ1,104百万円減少し、22,478百万円となり、この主な内訳は、短期借入金が3,827百万円、未払金が2,472百万円、契約負債が12,454百万円となっております。固定負債合計は前連結会計年度末と比べ862百万円減少し、7,291百万円となり、この主な内訳は長期借入金が5,209百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ2,362百万円増加し、23,040百万円となりました。この主な内訳は、資本金が2,759百万円、資本剰余金が2,772百万円、利益剰余金が17,440百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ968百万円増加し、10,118百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は7,300百万円（前年同期は3,731百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,740百万円、棚卸資産の減少額1,610百万円及び減価償却費1,123百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額967百万円及び利息の支払額136百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は1,370百万円（前年同期は8,509百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,869百万円及び差入保証金の差入による支出428百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入2,209百万円を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は4,961百万円（前年同期は1,282百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,960百万円、長期借入金の返済による支出1,582百万円及び配当金の支払額1,761百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、介護事業においては、下記に記載の合計5ホーム、389室（定員413名）の開設を予定しており、運営ホーム数の合計は122ホーム、居室数は8,244室となる見込みです。

新規開設により居室数（定員数）を着実に増やしつつ高い入居率を維持することができており、またM&Aで取得したホームについても、入居促進や運営効率の課題を着実に改善してきております。以上により、当社グループの中核事業である介護事業は引き続き成長していけると判断いたしております。

その他の事業につきましては、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行う人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業におきましては、引き続き、中核事業である介護事業の関連事業として貢献するとともに、メディカル型ホームの開設も進めており、業績に貢献してきております。

この結果、2027年6月期の連結業績予想につきましては、売上高51,455百万円（前期比4.8%増）、営業利益5,965百万円（前期比13.0%増）、経常利益6,055百万円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,055百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

介護事業における次期の新規開設の予定は以下のとおりです。

ホーム名（仮称）	所在	居室数 （定員数）	開設年月日 （予定）
チャームスイート京都松ヶ崎	京都市左京区	80室 (84名)	2026年9月
チャーム明石西新町	兵庫県明石市	90室 (100名)	2026年11月
チャームプレミア桜新町	東京都世田谷区	62室 (72名)	2027年1月
チャームスイート目黒本町	東京都目黒区	72室 (72名)	2027年2月
チャームスイート宮前平	川崎市宮前区	85室 (85名)	2027年4月
合計5ホーム（首都圏3ホーム、近畿圏2ホーム）		389室 (413名)	

上記の他、連結子会社の株式会社グッドパートナーズにおいて2026年9月に「アテニティ調布」（53室、定員53名）、2026年10月に「アテニティ高槻」（56室、定員56名）のメディカル型ホームを開設する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149	10,118
売掛金	3,763	4,385
開発用不動産	1,609	—
金銭の信託	6,274	6,456
その他	1,116	1,307
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	21,905	22,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,800	10,328
土地	2,942	4,048
リース資産（純額）	344	302
建設仮勘定	65	391
その他（純額）	1,339	1,398
有形固定資産合計	16,492	16,470
無形固定資産		
のれん	2,389	2,170
その他	224	226
無形固定資産合計	2,613	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195	2,345
差入保証金	6,502	6,817
繰延税金資産	1,685	1,718
その他	1,019	802
投資その他の資産合計	11,403	11,683
固定資産合計	30,509	30,551
資産合計	52,414	52,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409	461
短期借入金	5,787	3,827
1年内返済予定の長期借入金	1,114	966
リース債務	116	118
未払法人税等	239	1,206
未払金	2,255	2,472
契約負債	12,884	12,454
賞与引当金	182	163
その他	592	808
流動負債合計	23,582	22,478
固定負債		
長期借入金	6,175	5,209
リース債務	260	211
退職給付に係る負債	857	1,010
資産除去債務	376	384
繰延税金負債	178	175
その他	304	298
固定負債合計	8,153	7,291
負債合計	31,736	29,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,768	2,772
利益剰余金	15,157	17,440
自己株式	△35	△24
株主資本合計	20,650	22,948
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△29	△60
その他有価証券評価差額金	23	118
その他の包括利益累計額合計	△6	57
新株予約権	34	34
純資産合計	20,678	23,040
負債純資産合計	52,414	52,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	46,673	49,079
売上原価	39,429	39,980
売上総利益	7,244	9,099
販売費及び一般管理費	3,399	3,821
営業利益	3,845	5,277
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	10	64
補助金収入	193	199
その他	80	92
営業外収益合計	291	374
営業外費用		
支払利息	102	135
その他	10	2
営業外費用合計	112	138
経常利益	4,024	5,514
特別利益		
固定資産売却益	367	343
補助金収入	59	—
特別利益合計	426	343
特別損失		
固定資産圧縮損	59	—
減損損失	—	114
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	59	116
税金等調整前当期純利益	4,391	5,740
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,758
法人税等調整額	55	△65
法人税等合計	1,455	1,692
当期純利益	2,936	4,047
親会社株主に帰属する当期純利益	2,936	4,047

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	2,936	4,047
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△17	△31
その他有価証券評価差額金	23	95
その他の包括利益合計	5	64
包括利益	2,941	4,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	4,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,762	13,205	△43	18,684
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,936		2,936
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		8	14
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,951	8	1,965
当期末残高	2,759	2,768	15,157	△35	20,650

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△11	—	△12	34	18,706
当期変動額						
剰余金の配当						△979
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,936
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
連結範囲の変動						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△17	23	5		5
当期変動額合計	0	△17	23	5	—	1,971
当期末残高	0	△29	23	△6	34	20,678

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759	2,768	15,157	△35	20,650
当期変動額					
剰余金の配当			△1,764		△1,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,047		4,047
自己株式の取得					
自己株式の処分		4		10	14
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	2,283	10	2,298
当期末残高	2,759	2,772	17,440	△24	22,948

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△29	23	△6	34	20,678
当期変動額						
剰余金の配当						△1,764
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,047
自己株式の取得						
自己株式の処分						14
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	△31	95	64	－	64
当期変動額合計	0	△31	95	64	－	2,362
当期末残高	0	△60	118	57	34	23,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,391	5,740
減価償却費	982	1,123
のれん償却額	217	218
固定資産売却損益 (△は益)	△367	△343
減損損失	—	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	107
受取利息	△7	△17
支払利息	102	135
固定資産圧縮損	59	—
補助金収入	△252	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	△478	△621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	753	1,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	51
未払金の増減額 (△は減少)	△75	142
契約負債の増減額 (△は減少)	1,179	△430
その他	△284	339
小計	6,391	7,952
利息の受取額	4	15
利息の支払額	△107	△136
補助金の受取額	204	277
法人税等の支払額	△2,761	△967
法人税等の還付額	—	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731	7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,695	△2,869
有形固定資産の売却による収入	838	2,209
無形固定資産の取得による支出	△146	△127
投資有価証券の取得による支出	△2,152	△10
金銭の信託の取得による支出	△940	△181
差入保証金の差入による支出	△877	△428
差入保証金の回収による収入	0	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△558	—
その他	21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,509	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,120	△1,960
長期借入れによる収入	2,874	468
長期借入金の返済による支出	△1,611	△1,582
リース債務の返済による支出	△121	△124
配当金の支払額	△980	△1,761
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282	△4,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,495	968
現金及び現金同等物の期首残高	12,640	9,149
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,149	10,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「介護事業」は、主に介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホームの展開及び運営事業であります。

「その他事業」は、主に株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「不動産事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,063	7,610	46,673	—	46,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	608	608	△608	—
計	39,063	8,219	47,282	△608	46,673
セグメント利益	4,802	192	4,995	△1,150	3,845
セグメント資産	38,670	4,520	43,190	9,223	52,414
その他の項目					
減価償却費	947	12	959	23	982
のれんの償却費	184	32	217	—	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,242	2,116	5,358	5	5,363

(注) 1. その他は主に株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,150百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	介護事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,017	5,062	49,079	—	49,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	629	629	△629	—
計	44,017	5,691	49,709	△629	49,079
セグメント利益	6,344	288	6,632	△1,354	5,277
セグメント資産	39,497	3,113	42,611	10,198	52,810
その他の項目					
減価償却費	1,084	12	1,097	26	1,123
のれんの償却費	185	32	218	—	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,949	82	3,031	50	3,082

- (注) 1. その他は主に株式会社グッドパートナーズが展開する人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,354百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	介護事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	114	114

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	介護事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	184	32	217	—	217
当期末残高	2,062	326	2,389	—	2,389

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	介護事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	185	32	218	—	218
当期末残高	1,877	293	2,170	—	2,170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	631.92円	703.96円
1株当たり当期純利益	89.89円	123.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.77円	123.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,936	4,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,936	4,047
普通株式の期中平均株式数(株)	32,665,181	32,677,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,688	41,686
(うち新株予約権(株))	(41,688)	(41,686)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるCMケア株式会社（以下「CMケア」といいます）を吸収合併（以下「本合併」といいます）することを決議いたしました。この決議に基づいて、2026年7月1日付で吸収合併をしております。

(1) 吸収合併の目的

本合併は、介護付有料老人ホームの運営事業等を行うCMケアを吸収合併し、当社と重複する管理部門の統合と経営資源の有効活用を通じて、当社グループ全体の事業効率化を推進することを目的としております。

(2) 合併の日程

合併契約締結	2026年2月24日
合併契約承認取締役会	2026年2月24日
合併期日（効力発生日）	2026年7月1日

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、CMケアについては会社法第784条第1項の規定に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

(3) 吸収合併の方式

当社を存続会社、CMケアを消滅会社とする吸収合併方式で、CMケアは本合併により解散いたします。

(4) 吸収合併に係る割り当ての内容

合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

消滅会社であるCMケアは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。